

中国地方

まつえし  
島根県松江市  
人口：202,906人 平成31（2019）年1月1日現在

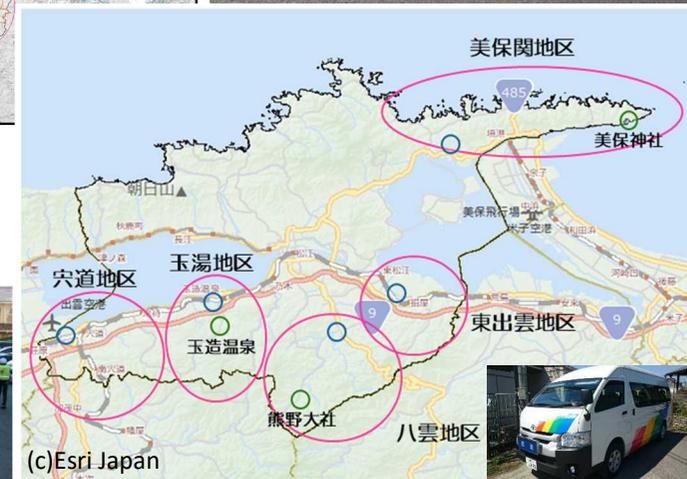
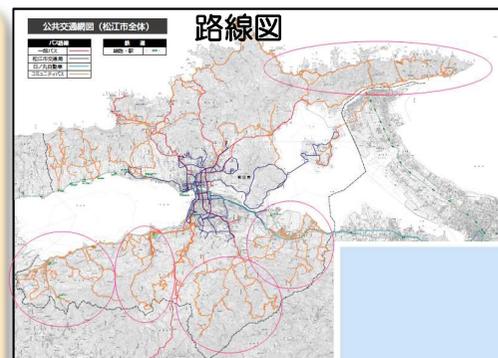
松江市  
問合せ：0852-55-5661

市町村運営有償運送（交通空白）

## 事業者との役割分担モデル

運送の特徴

- ・民間の路線バスとの役割分担により、運行している。(株)サンライズ美保関、松江一畑交通(株)、(有)クリーンサービス、はつみ交通(株)に運行委託。
- ・全地区に利用促進協議会を設置。住民主体の各種利用促進活動が行われているほか、市職員による乗り込み調査、アンケート調査により利用実態を分析し、ダイヤに反映するとともに、行政との協働による個別利用者向けの時刻表作成も検討中。



実施エリア：穴道地区、玉湯地区、八雲地区、東出雲地区、美保関地区～境港市内の一部区間

中心地 ○ 観光地 ○

運送の基本情報

運行開始時期	昭和54（1979）年
運行形態	路線型（運行ルートを設定）
使用車両	団体所有35台
運送対価	均一制：200円/回
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	51名（二種42名、一種9名）

導入背景

- ・導入のきっかけとして、「既存の公共交通だけでは十分な移動手段が確保できなくなった」、「高齢化により、地域で移動手段の確保に困る人が増加した」、「既存路線バスの廃止により、代替措置が必要となった」などが挙げられる。
- ・移動手段確保のニーズを、「居住者等を対象としたアンケート調査」により把握した。

運行状況

- ・年間利用者数は、松江市コミュニティバス13地区計339,764人、1便当たり3.36人（スクール利用含む平成30年度実績）。上記のうち79条運行地区は、美保関（192,846人・4.23人）、八雲（34,169人・3.19人）、玉湯（11,542人・1.88人）、穴道（16,503人・2.48人）、東出雲（14,858人・2.19人）。
- ・利用状況により、55人乗り、29人乗り、14人乗り、10人乗り車両で運行。
- ・運行経路は、各地区のニーズに合わせて設定。幹線である路線バスへの接続と、地域内の病院、スーパーなどへのアクセスを重視。近年では、地域スーパーへの乗り入れや授業時間に合わせたダイヤ設定などの実績がある。

中国地方  
 うんなんし  
 島根県雲南市  
 人口：38,479人 平成31（2019）年1月1日現在

NPO法人ほっと大東  
 問合せ：0854-43-8008

福祉有償運送

## 移動手段の拡充モデル

運送の特徴

- ・平成9年3月、ボランティア団体立ち上げと同時に会員のマイカーによる移送支援を開始。公共交通機関を利用することが困難な高齢者や障がい者に向け、大東町地域で実施している。
- ・障がいのある高校生の登校支援の実績もあり。

運送の基本情報

運行開始時期	平成17（2005）年4月8日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有13台
運送対価	距離制：150円/km （基本料：20km未満200円、20km以上400円）
運送対価以外の対価	待機料金：500円/30分
ドライバー数（免許）	10名（二種2名、一種8名）



実施エリア：大東町 ○ 中心地 ○

導入背景

- ・典型的な中山間地である当地では、特に高齢者や障がい者の移動手段が大きな課題となっていた。
- ・平成9年3月、ボランティア団体立ち上げと同時に会員のマイカーによる移送支援を開始したが、地元4業者からの異論は無かった。
- ・平成16年3月、国からの「ガイドライン」発出を受け、島根県に対し県内NPO法人7団体により、早期の「運営協議会」立ち上げの要望書を提出。
- ・平成16年10月、当時の大東町（合併により現雲南市）より、障がいのある高校生の松江市内の特殊学校（約25km）への登校支援の依頼があり、支援開始。以降、3名の登校支援実績がある。

運行状況

- ・利用は、「運営協議会」内に設けられた「判定委員会」で利用が認められた高齢者、障がい者に限られ、そのほとんどが福祉車両（車いす対応車）での運送となっている。
- ・現在の利用登録者は60名。年間出動回数は約650回。通算の出動回数は約1万3千回、走行距離は約12.6万キロメートル。
- ・主な目的地は、「雲南市立病院（雲南市）」や「島根大学附属病院（出雲市）」、「玉造厚生年金病院（松江市）」など。

# 53. NPO法人かめかめ福祉移送（岡山県倉敷市）

中国地方	岡山県倉敷市 人口：482,541人 平成31（2019）年1月1日現在	NPO法人かめかめ福祉移送 問合せ：086-526-6064	福祉有償運送
------	---	-----------------------------------	--------

## 移動手段の拡充モデル

運送の特徴

- ・高齢者や障がい者などの移動制約者を対象に、倉敷市で実施されている福祉有償運送。
- ・ボランティアによる試験運行から始まり、その後自家用有償運送に発展させている。
- ・住民主体の移動サービスの相談対応や立ち上げ支援を実施している。

運送の基本情報

運行開始時期	平成16（2004）年10月1日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有1台
運送対価	距離制：270円/km
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	3名（二種0名、一種3名）

(c)Esri Japan

実施エリア：倉敷市全域  

中心地  

導入背景

- ・倉敷市玉島地区において、「福祉車両によるドア・ツー・ドアでないと移動できない」という、高齢者や障がい者で困っている方からの要請があったことが、導入のきっかけ。
- ・以前は、倉敷市玉島地区に、福祉車両による既存の移送サービスが無かった。
- ・当初実施していた無償のボランティア活動では運営が困難なため、福祉有償運送の事業者登録を選択した。

運行状況

- ・年間利用者数は、770人程度。
- ・主要な目的地は、「玉島中央病院・倉敷中央病院」、「マルナカ新倉敷店・イオン倉敷店（スーパー）」、「新倉敷駅・倉敷市玉島支所」など。
- ・主な利用者は、要支援・要介護者、身体障がい者、精神障がい者、知的障がい者 など。

# 54. 高梁市（岡山県高梁市）

中国地方  
 たかはしし  
 岡山県高梁市  
 人口：30,648人 平成31（2019）年1月1日現在

高梁市  
 問合せ：0866-21-0265

市町村運営有償運送（福祉）

## 移動手段の拡充モデル

運送の特徴

- ・高齢者や障がい者などの、単独での移動や公共交通機関の利用が困難な方のため、外出や社会参加の促進を目指した福祉移送サービス。
- ・1人年間24回以内の個別輸送が原則であるが、人工透析患者には個別の利用制度を構築しており、医師が認める回数を限度とし、週3回までの利用を認めている。

運送の基本情報

運行開始時期	平成18（2006）年10月1日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有25台
運送対価	時間制：1,000円/時間
運送対価以外の対価	待機料金：500円/時間
ドライバー数（免許）	66名（二種16名、一種50名）

実施エリア：高梁市全域

中心地

導入背景

- ・導入のきっかけとして、「高齢者・障がい者の要望、公的サービス機関からの要請」、「高齢化により、地域で移動手段の確保に困る人が増加した」、「福祉事業など別の事業に併せた送迎サービスが必要になった」などが挙げられる。
- ・昭和62年10月から、身体的に不自由な方を対象としたリハビリ教室を開始した。対象者の送迎は家族が行っていたため、一人暮らしの方などは参加を希望したくても難しい状況にあった。このような事態に対応するため、取組みを検討開始。福祉移送サービスが制度化するまでは、高梁市福祉運転ボランティアの会を設立し、活動を行っていた。
- ・ニーズの把握は、一人暮らし高齢者・障がい者を対象とした調査により行った。

運行状況

- ・年間利用者数は、2,400人程度。
- ・主要な目的地は、「高梁中央病院」、「成羽病院」、「ポルカ天満屋ハピータウン、ゆめタウン高梁」（いずれも市内）など。
- ・主な利用者は、介護認定を受けている高齢者。

# 55. 世羅町（広島県世羅町）

中国地方  
せらぐんせらちょう  
広島県世羅郡世羅町  
人口：16,309人 平成31（2019）年1月1日現在

世羅町  
問合せ：0847-22-3206

市町村運営有償運送（交通空白）

## 住民主導モデル

運送の特徴

- ・ 地区内から町外の医療機関までの交通手段を確保。
- ・ 住民自治組織が運行団体となり、町が運行業務を委託している。
- ・ 住民自治組織で運転手の手配から予約の受付、運行まで担っている。



実施エリア：津名地区

### 津名地区福祉送迎サービス 運行区間増設・利用ご案内

**★病院への送迎サービスとは？**  
 《委託業務名》 この事業は、過疎地域の交通対策として広島県と世羅町の補助事業で「市町村運営有償運送交通空白地域送迎業務」を津名地区振興協議会が行っています。  
 平成23年11月から敷名方面の病院への送迎運行をしております。  
 平成31年4月から三次中央病院（上田・川西経由）へも送迎運行します。  
 ご利用の際は、津名地区に住所を有される高齢者などいわゆる交通弱者とされる方を、※車いすの使用は出来ません。

**★運行日（火曜日・金曜日）・時間は？**  
 《運行日》 週2回（火曜日・金曜日）（祝祭日は運行）  
 《運行時間》 津名自治センター ⇄ 利用者宅 ⇄ 病院（敷名方面を先に行きます。）  
 《第1便・送り》 敷名方面 8：00 三次中央病院 8：30頃から利用者宅へ  
 《第2便・迎え》 敷名方面 10：00 三次中央病院 10：30頃  
 《第3便・予約》 14：00（三次中央病院迎え予約）  
**★運賃は？** 敷名方面：300円（片道） 三次中央病院：900円（片道）  
 ※せらたすき一券が利用できます。  
 ※付添者・見舞者も利用出来ます。（運賃は同一です。）

**★利用申し込みは？**  
 送迎希望日の2日前までに、津名自治センター事務局へ  
 電話してください。電話：39-1047  
 使用車両は、7人乗りです。同一方面で利用者が多数の場合は、便の変更をお願いする場合があります。

津名地区振興協議会

運送の基本情報

運行開始時期	平成23（2011）年10月1日
運行形態	路線・区域型（運行ルート・区域をともに設定）
使用車両	町所有1台
運送対価	均一制：300円/回と900円/回の路線が存在
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	2名（二種0名、一種2名）

導入背景

- ・ 地区内の路線バスの廃止が導入のきっかけ。高齢化が進む津名地区で、地区住民が危機感をもち、高齢者の通院手段確保のため、住民自治組織が運行の受け皿となる形で導入に向けて検討を進めた。
- ・ ニーズの把握は、住民自治組織による意見聴取、一定期間の試験運行などにより行った。
- ・ 合意形成にあたっては、隣接する市への乗り入れのため、運行先について、住民ニーズと隣接市の考えとの調整の必要性が生じた。

運行状況

- ・ 年間利用者数は370人程度。 ・ 主要な目的地は隣接市の「病院・診療所」。 ・ 主な利用者は通院を必要とする地区内の高齢者。
- ・ 平成29年8月31日付で「市町村運営有償運送の登録に関する処理方針」が一部改正され、市町村運営有償運送（交通空白）でも区域による運行が可能となったことを受け、令和元年10月1日から運行区域を拡大した。

中国地方  
 広島県三原市  
 人口：94,384人 平成31（2019）年1月1日現在

社会福祉法人三原のぞみの会  
 問合せ：0848-38-1875

福祉有償運送

## 移動手段の拡充モデル

運送の特徴

- ・主に生活介護や日中一時支援等で施設を利用する者が、身体障がいや精神障がいにより移動制約があることから、買い物や社会参加などを支援するために実施。
- ・原則として福祉有償運送単独での利用ではなく、会員登録制で訪問介護サービス（通院・移動支援など）と一体的に実施。

運送の基本情報

運行開始時期	平成29（2017）年4月1日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有4台
運送対価	距離制：30円/km
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	10名（二種0名、一種10名）



(c)Esri Japan  
 実施エリア：三原市全域（基本的に、事業所（みのり作業所）から概ね半径20km程度）  
 中心地

導入背景

- ・郊外では公共交通機関に限りがあり、導入前から訪問介護サービスを利用する重度障がい者を対象として、無償運送を実施していた。しかし、運送車両に係る経費や人件費などを考慮して、安定した運送の継続のために、利用者の同意を得ながら福祉有償運送を導入。
- ・主として重度障がい者を対象としており、経済的な負担とならないようにできるだけ低額な運賃を設定するため、地域のタクシー会社などと調整を行い、会員登録制による利用者を限定した形で運用を行っている。
- ・ニーズの把握は、個別の口コミや地域からの意見聴取により行った。

運行状況

- ・年間利用者数は、1,100人程度。
- ・事業所を起点として片道概ね20km程度を基準に運用。主要な目的地は、「市役所」、「三原駅」、「フジグラン三原店」、「イオン三原店」、「興生総合病院（市内）」、「その他市内の公共施設・医療機関等」など。
- ・主な利用者は、要介護者、重度障がい者（視覚障がい者・知的障がい者・精神障がい者）など。

中国地方  
 しゅうなんし  
 山口県周南市  
 人口：143,827人 平成31（2019）年1月1日現在

周南市  
 問合せ：0834-22-8426

市町村運営有償運送（交通空白）

## 住民主導モデル

運送の特徴

- ・各地域内や、スーパー、病院、銀行などの生活施設が集積している地域への移動手段を確保するために、市内3地区を対象エリアとして運行。
- ・地域コミュニティが主導し、会員募集の呼びかけ、高齢者サロンの送迎への活用、買い物体験ツアーの実施や、待合室の設置など、さまざまな施策が行われている。

運送の基本情報

運行開始時期	平成27（2015）年10月
運行形態	路線・区域型（運行ルート・区域をともに設定）
使用車両	団体所有5台
運送対価	均一制：地区内100円/回、地区外300円/回（1路線のみ200円/回）
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	35名（二種9名、一種26名）



実施エリア：大道理地区、八代地区、須金地区 ○ 中心地 ●

導入背景

- ・導入のきっかけとして、「既存の公共交通だけでは十分な移動手段が確保できなくなった」、「高齢化等により、地域で移動手段の確保に困る人が増加した」、「商店など、生活に必要な店舗が減少した」などが挙げられる。
- ・ニーズの把握は、実施エリアの居住者などへのアンケート・ヒアリングの実施、ワークショップや意見交換会の開催により行った。

運行状況

- ・主要な目的地は、病院・診療所（周南高原病院、岩本医院、松村医院）。スーパー・店舗（サンマート、岩崎薬局、須々万農協、中央フード）。金融機関（山口銀行）。全て周南市内の施設。
- ・主な利用者は、高齢者や高校生、中学生。

## 概要と特徴

- 対象地区は、以下の3地区。  
おおとおり  
 ①大道理地区「もやい便」  
やしろ  
 ②八代地区「友愛号」  
すがね  
 ③須金地区「すがねスマイル号」、「ミニすがねスマイル号」

## 使用車両

- 大道理地区：軽自動車(乗車定員3名)
- 八代地区：ワゴン車(乗車定員9名)、普通車(乗車定員3名)
- 須金地区：ワゴン車(乗車定員9名)、軽自動車(乗車定員3名)



## 関係者（ドライバー等）の詳細

- 大道理地区：地域コミュニティ組織に委託。
- 八代地区：タクシー事業者に委託。
- 須金地区「すがねスマイル号」：須金地区コミュニティ組織と須々万地区コミュニティ組織が共同で設立した運営組織に委託。「ミニすがねスマイル号」：地域コミュニティ組織に委託。
- ドライバーは、退職された方や、地域のバスやタクシーの元運転手の方。また、須金地区は農園が盛んな地区で、閑散期には運転をローテーションで手伝っている。

## 収支状況等

- 大道理地区と八代地区は、国の補助を受けている。
- 須金地区は、県の補助を受けている。
- 国や県の補助、運行収入の以外は、市が支出している。その分、運行収入は市の歳入になっている。

## 経緯

### 検討開始

- 市と地域コミュニティが共に交通以外の取組みも含めた地区の計画を策定。

### ニーズの把握

- 大道理地区の計画を策定する際にアンケート調査を実施。

### 計画の検討協議

- 交通事業者との調整を実施。(3地区とも、タクシー事業者はおらず、路線バスがない、または路線バスの廃止に伴う対応であったため、特に問題はなかった。)

### 実施

- 年間利用者数（平成30年）は、大道理地区「もやい便」は1,417人/年、八代地区コミュニティバス「友愛号」は1,433人/年。須金地区コミュニティバスは、平均260人/月（令和元年度）の利用がある。
- 「すがねスマイル号」について、地域コミュニティ運営の待合所を開設。（須金行きの始発）。  
 （コミュニティバスの乗換の際に外で待ってもらっては忍びないという話があり、空き事務所があったことから、借りられるように調整した。）

### 今後の予定、課題

- 地域からの声として、今後、観光客を輸送の対象としたいという声がある。（観光客の利用の場所としては、観光農園、ナベツルの飛来地、芝桜の名所）

## 行ったこと

## 苦労・工夫したこと

- 利用者側との協力・連携事項として、運行への協力と周知・情報発信を実施。
- 運行の協力としては、前掲のように地域コミュニティ組織に運行を委託。
- 周知・情報発信としては、地区の広報誌（全世帯配布）に、概要や使い方などを掲載。
- 利用者確保や継続的な運行に向け、工夫していることとして、地域コミュニティ主導による募集の呼びかけ・情報発信、高齢者いきいきサロンの送迎での活用、地域コミュニティによる買い物体験ツアーなどを実施。

## 利用者の声

- 地域のニーズに沿った運行であるため、便利になった、集落の路線バスが入れないエリアまで車が入れるようになったと喜ばれている。

## 関係者の声

- 運行開始前に、しっかり話し合い、地域の方に自分たちの交通と思ってもらうことが大事。他人事になっていると利用者は増えない。どのように地域の方々に関わってもらうかが重要。

中国地方  
 ながとし  
 山口県長門市  
 人口：34,305人 平成31（2019）年1月1日現在

NPO法人むかつく  
 問合せ：0834-34-0868

公共交通空白地有償運送

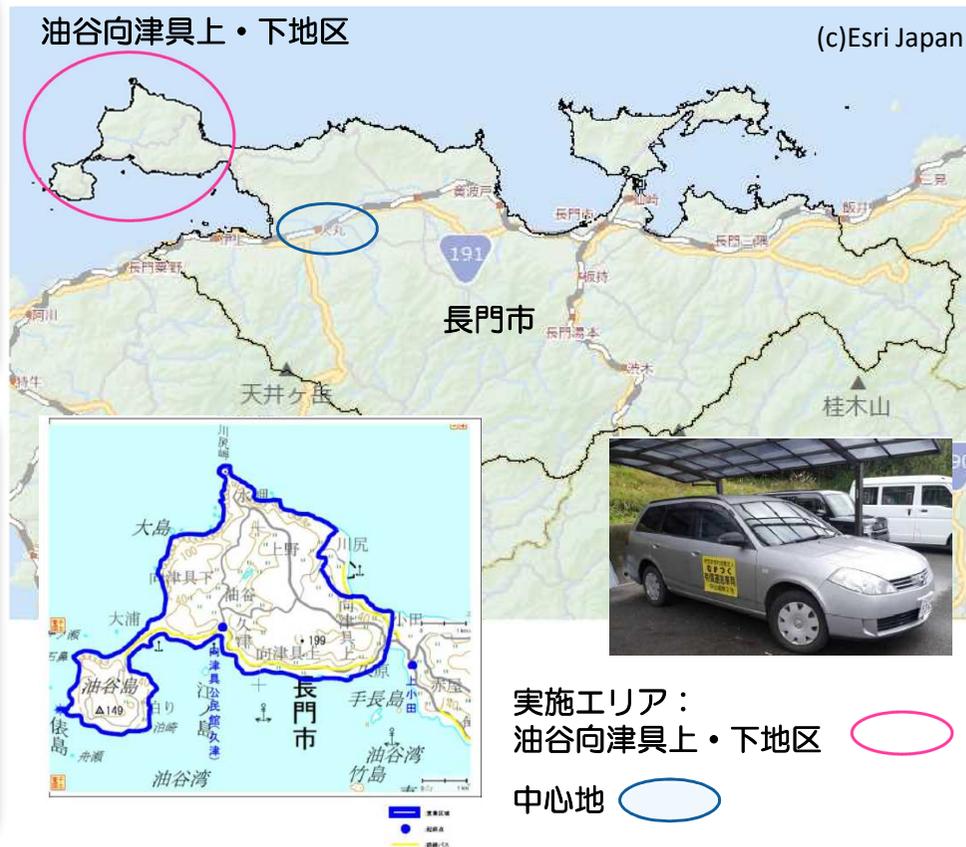
## 住民主導モデル

運送の特徴

- ・高齢者を主対象とした運行。
- ・長門市地域公共交通網形成計画で、公共交通を補完する自家用有償旅客運送の導入と位置づけた。
- ・「地区内の運送」に限定することで、既存公共交通と役割分担し、共存を図っている。

運送の基本情報

運行開始時期	平成25（2013）年12月10日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有1台、持込1台
運送対価	均一制：200円/回
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	4名（二種0名、一種4名）



導入背景

- ・導入のきっかけとして、平成24年度にNPO法人むかつくで、向津具上・下地区対象に生活実態聞き取り調査を行った結果、地区住民の一番の不安が、買い物・通院などの移動手段であるということが分かったことから、取り組みの開始を検討。
- ・生活実態聞き取り調査は、居住者等を対象としたヒアリングやグループインタビュー、個別の口コミや地域からの要望の吸い上げなどにより行った。

運行状況

- ・登録利用者数は、183名（平成31年4月1日現在）。
- ・年間の延べ利用者は、1,000人程度。
- ・主な目的地は、戸嶋医院、藤本歯科医院、JAやまさき店舗（地区唯一の店舗）、長門市役所向津具支所、JA山口向津具支所等。

中国地方	ほうふし 山口県防府市 人口：116,435人 平成31（2019）年1月1日現在	NPO法人桑陽病院腎友会 問合せ：0835-23-3096	福祉有償運送
------	---	----------------------------------	--------

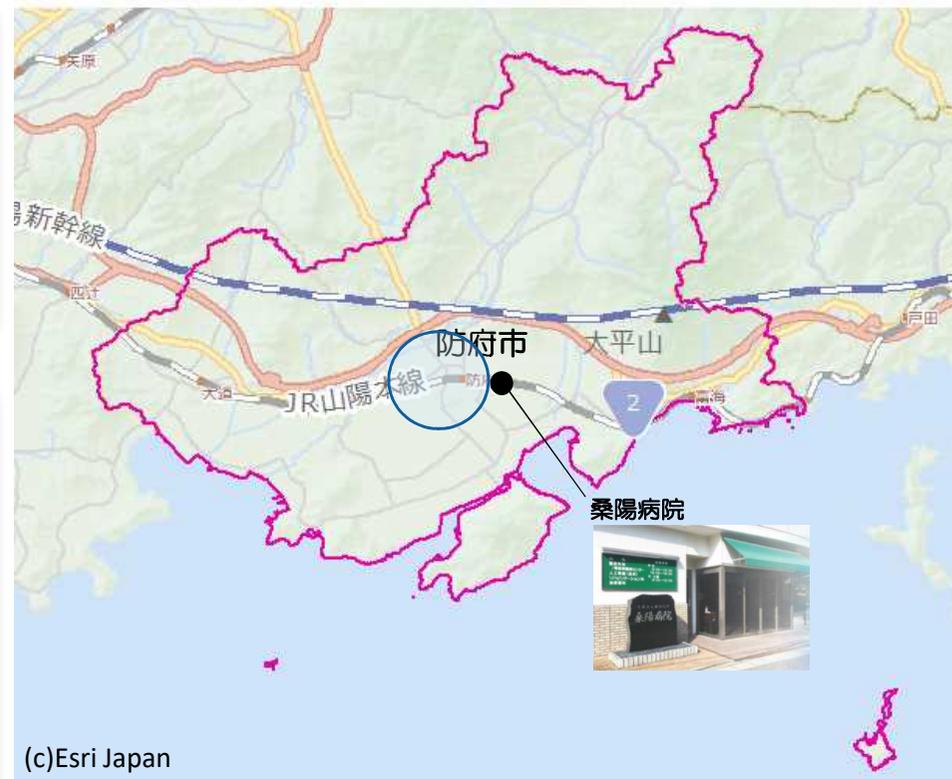
## 運送の特徴

### 移動手段の拡充モデル

- ・桑陽腎友会会員（桑陽病院透析患者）を対象とした運送。
- ・市内（徳地地区含む）に居住している患者が対象のため、送迎する距離は短い（10km以下）場合が多い。

## 運送の基本情報

運行開始時期	平成29（2017）年4月18日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有1台
運送対価	距離制：100円/km （※上限あり 8kmまで）
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	2名（二種0名、一種2名）



実施エリア：防府市全域   中心地  

## 導入背景

- ・導入のきっかけとして、「ドア・ツー・ドアでないで移動できない人が増加した」などが挙げられる。
- ・導入時、防府市としても福祉有償運送の実績はなかった。そのため、試行錯誤の中、資料などを調べながら協議会を開催し、協議を重ね導入することとなった。

## 運行状況

- ・年間利用者数は、20人程度。
- ・主に、桑陽病院から自宅までの送迎を実施。
- ・利用者は、桑陽病院の患者で透析を受け、かつ自力や家族の協力で通院できない患者（市内中心地在住の方が多）。
- ・ドライバーは、長時間透析を受けた後の患者の容態に配慮しながら運行している。

四国地方  
 みまぐん ちょう  
 徳島県美馬郡つるぎ町  
 人口：8,959人 平成31（2019）年1月1日現在

つるぎ町  
 問合せ：0883-62-3111

市町村運営有償運送（交通空白）

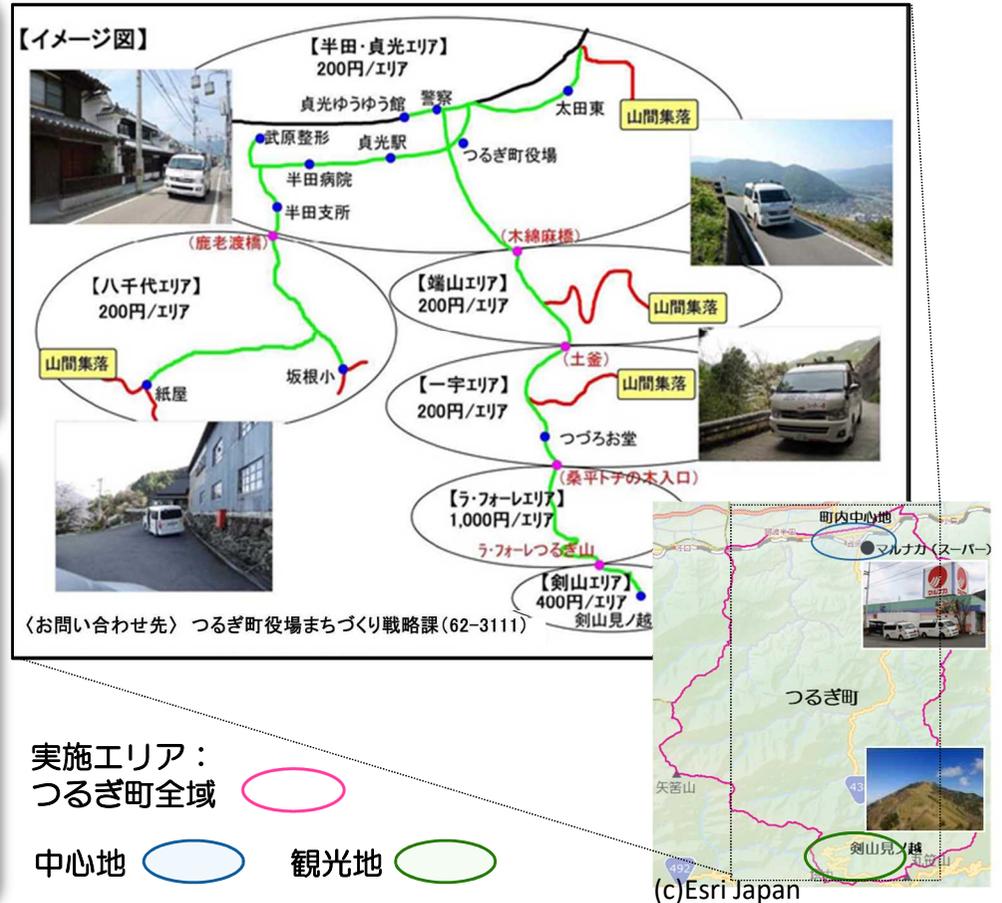
## 移動手段の拡充モデル

運送の特徴

- ・民間バス事業者の撤退後、新たな幹線系統と既存のフィーダー系統を統合して運行を開始。運転のみを地元タクシー業者に委託。
- ・民間バス事業者撤退前よりも増便したが、ニーズに合わせて10人乗りの車両を使用することで、経費を抑えている。
- ・毎日のドライバーへのヒアリングと、定期的な利用者への声掛けを通じ、地域の実情と利用者の状況を常に把握、最適な運行形態の構築を図る。

運送の基本情報

運行開始時期	平成21（2009）年9月1日
運行形態	路線型（運行ルートを設定）
使用車両	団体所有9台（小型7台、中型2台）
運送対価	エリアごとの金額（エリア内は均一） 200円エリア×4（生活路線） 400円、1,000円エリア（登山区間）
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	15名（二種9名、一種6名）



実施エリア：  
 つるぎ町全域

中心地 観光地

導入背景

- ・導入のきっかけとして、「民間バス事業者が撤退した」、「高齢化等により、地域で移動手段の確保に困る人が増加した」、「実施エリア内で生活に必要な店舗、施設が減少した」、「新たな移動ニーズが高まった」などが挙げられる。
- ・ニーズの把握は、居住者等へのアンケート調査、ヒアリング調査、ワークショップや意見交換会の実施により行った。
- ・合意形成にあたっては、地元タクシー事業者との連絡調整に時間を要した。

運行状況

- ・年間利用者数は、20,000人程度。
- ・主要な目的地は、「マルナカ（スーパー）」、「病院」、「金融機関・郵便局」など。
- ・利用者の9割以上は高齢者であるが、通勤や通学（高校）の利用もある。

## 概要と特徴

- 元々は、民間路線バスが幹線を運行し、自家用有償旅客運送でフィーダー路線を運行していた。
- 民間路線バスが撤退したことを機に、幹線も自家用有償旅客運送で運行。町全体を自家用有償旅客運送でカバーしているのは、全国でも珍しい取り組み。
- 四国で初めて自家用有償旅客運送に係る事務権限を委譲されており、地域の実情や利用実態に合わせた路線変更などをスピーディーに行うことができている。

## 使用車両

- ワンボックス車両（10人乗り）
- 多人数送迎用の「ウェルジョイントタイプ」を使用。電動ステップが付いている。



## 関係者（ドライバー等）の詳細

- タクシー事業者の社員が10人、町職員が5人。
- 事業者ドライバーの年齢は30歳前半～70歳程度。（平均：50代～60代）
- 町職員は、必要に応じて予備の車両を運転。担当課全員がドライバーの認定講習を受講。

## 収支状況等

- 国の「地域公共交通確保維持改善事業」、県の「生活バス路線維持確保補助金」で補填。



## 経緯

### 検討開始

### ニーズの把握

### 計画の検討 (数ヶ月)

### 協議 (数ヶ月)

### 実施

### 今後の予定、課題

### 行ったこと

- 平成20年9月に民間路線バス乗降調査実施。
- 乗降調査の結果、山間地域から路線バスの停留所までの交通手段を望む声が多く聞かれた。
- つるぎ町全地域の意向調査を実施。
- 「つるぎ町地域公共交通活性化協議会」と「つるぎ町地域公共交通会議」の同時開催により検討・協議。

- フィーダー導入時：タクシー事業者、四国運輸局と協議。

- 平成21年6月1日、試験運行開始。
- ドライバーへのヒアリングを通して地域の実情や利用実態を把握。
- 平成25年度からは、路線バス撤退のため町内全域を対応。
- 年1回、利用者アンケートを実施。
- 平成27年には、介護保険の要介護、要支援認定者に対する割引制度を拡充。
- 平成29年に幹線ルートを延長し、臨時の登山バスを運行（外部委託にて実施していた運行を自家用有償旅客運送と一本化）。

- ルート、ダイヤについては、JRのダイヤ改正も踏まえ、毎年4月1日に改正。
- ドライバーの人員不足、高齢化が課題。
- 人口減少による利用者減を見据え、今後はデマンド型との組み合わせを検討。

### 苦労・工夫したこと

- 地域の会合などに参加し、フィーダー系統についての事業説明を行った。
- 運行ルート設定のため、町内全道路の状況を確認した。

- 集落が山間部に点在しており、高低差が約1,000メートルあるため、効率良く運行するための路線の選定（気配り）に苦労した。
- 町内のタクシー会社にコミュニティバスについて理解を求めた。

- フィーダーを運行している地区の住民に対し、1年間の運行予定カレンダーを配布。
- カレンダー作成の際は、利用率を増やすため、病院やデイサービスの送迎日時と重複しないように調整するなど工夫している。

- 住民ニーズを把握するため、利用者に対する声掛けやドライバーへのヒアリング（毎日）を実施し、日々の状況把握に力を入れている。

## 利用者の声

- コミュニティバスがあって助かっており、なくなると困る。

## 関係者の声

- コミュニティバスの利用者が特定されていると、路線を設定しやすい。
- 住民ニーズや利用状況の把握が最も重要。

四国地方

なかぐん なかちょう  
徳島県那賀郡那賀町  
人口：8,415人 平成31（2019）年1月1日現在

社会福祉法人那賀町社会福祉協議会  
問合せ（木沢支所）：0884-65-2128

公共交通空白地有償運送

## 移動手段の拡充モデル

運送の特徴

- ・木沢地区在住で登録を行った利用者のみ利用可能な、通称ボランティアタクシー。
- ・民生委員、社協、行政が連携して取組みを開始。
- ・利便性向上・効率化に向けて、年に1回、町広報誌に会員登録のお知らせチラシの折込を行う、ニーズに合わせて運行区間を拡張するなどの工夫を行っている。

運送の基本情報

運行開始時期	平成26（2014）年3月10日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有1台、持込6台
運送対価	距離制：130円/km
運送対価以外の対価	旧村外の病院のみ迎車料：500円 待機料金：100円/30分
ドライバー数（免許）	8名（二種1名、一種7名）



実施エリア：那賀町旧木沢村内  中心地 

導入背景

- ・導入のきっかけとして、「木沢地区の民生委員から、過疎地有償運送事業をできないかと声が上がった」、「高齢化で免許返納者が増加した」、「タクシー会社の撤退」などが挙げられる。
- ・ニーズの把握は、個別の口コミや地域からの意見聴取を、運行の数年前から行った。
- ・地域住民（民生委員等）の、「過疎地有償運送は木沢には絶対必要だ」という熱意があり、実現にこぎつけた。

運行状況

- ・年間利用者数は、520人程度。
- ・主な目的地は、「木沢診療所」、「JA木沢事業所」、「木沢郵便局」、「上那賀病院（旧上那賀町）」など。
- ・主な利用者は、免許返納者や、車を所有しない高齢者の方。

# 62. 東みよし町（徳島県東みよし町）

四国地方  
 みよしぐんひがし ちょう  
 徳島県三好郡東みよし町  
 人口：14,456人 平成31（2019）年1月1日現在

東みよし町  
 問合せ：0883-82-6302

市町村運営有償運送（交通空白）

## 事業者との役割分担モデル

運送の特徴

- ・タクシー事業者に運行業務を委託している。
- ・主に、鉄道や民間の路線バスがない三好地区の住民が利用している。
- ・民間のバス路線と重複する部分は乗降制限エリアを設け、民間事業者の経営を圧迫しないようにしている。

運送の基本情報

運行開始時期	平成11（1999）年10月1日
運行形態	路線型（運行ルートを設定）
使用車両	団体所有2台
運送対価	距離制：最長区間810円
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	5名（二種5名、一種0名）



実施エリア：阿波池田バスターミナル（三好市）～東みよし町役場  
 中心地

導入背景

- ・三好地区（旧三好町）は鉄道がなく、民間バス事業者が運行する路線バスが、学生や高齢者等の交通弱者の生活の足となっていた。しかし、少子化や車社会の進展に伴う利用者の減少が経営を圧迫し、民間バス事業者が撤退することになった。
- ・旧三好町が運送主体となり、運行業務をタクシー事業者に委託する形で、町営バスの運行を開始した。
- ・さらに、旧三好町と旧三加茂町が合併して「東みよし町」が誕生したことに伴い、三加茂地区（旧三加茂町）にある役場まで、路線を延長した。

運行状況

- ・年間利用者数は、11,500人程度。
- ・主な目的地は、近隣の三好市にある阿波池田駅周辺の学校、職場、病院など。
- ・主な利用者は、池田高校の生徒（通学）、高齢者（通院）、車を所有していない方（通勤など）。

四国地方	かがわぐん なおしまちょう 香川県香川郡直島町 人口：3,085人 平成31（2019）年1月1日現在	社会福祉法人直島町社会福祉協議会 問合せ：087-892-2458	福祉有償運送
------	---	--------------------------------------	--------

## 移動手段の拡充モデル

運送の特徴

- ・要介護高齢者、要支援高齢者、障がい者などの地域の移動困難者全般にサービスを提供している。
- ・バス路線から離れた地区に住む利用者や、最寄りのバス停までの移動が困難な利用者の利用登録が多い。
- ・通院や買い物、余暇活動など様々な利用者のニーズに合わせた運行を行っている。

運送の基本情報

運行開始時期	平成27（2015）年6月22日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有3台
運送対価	均一制：300円/回
運送対価以外の対価	待機料金： 10分以上30分未満 100円 30分以上60分まで 200円
ドライバー数（免許）	13名（二種0名、一種13名）



実施エリア：直島町全域



中心地



導入背景

- ・従前より、地域の障がい者の移動支援事業の一環として、社会福祉協議会で出来ることはないか、協議・検討を行っていた。
- ・地域の高齢者や障がい者から、通院や買い物に行くための移動手段の確保に困る、ドア・ツー・ドアでないと移動できない、などの地域における福祉的なニーズが寄せられる機会が増加してきた。
- ・上記のような移動ニーズへの対応に向けて、福祉有償運送を行うこととした。

運行状況

- ・利用者数は、平成30年度475人、令和元年度（令和2年1月末現在）501人。
- ・主要な目的地は、「直島町立ふれあい診療所」、「三菱マテリアル直島生協」など。
- ・主な利用者は、要介護の高齢者、身体障がい者で、年々登録者が増加しており、利用回数も増加している。
- ・平成30年度より、「直島町福祉有償運送利用助成事業実施要綱」による利用費助成が申請者に対して行われている。

四国地方  
 やわたはまし  
 愛媛県八幡浜市  
 人口：33,850人 平成31（2019）年1月1日現在

ひづち  
 やわたはまし  
 NPO法人にこここ日土  
 問合せ：0894-26-1156

公共交通空白地有償運送

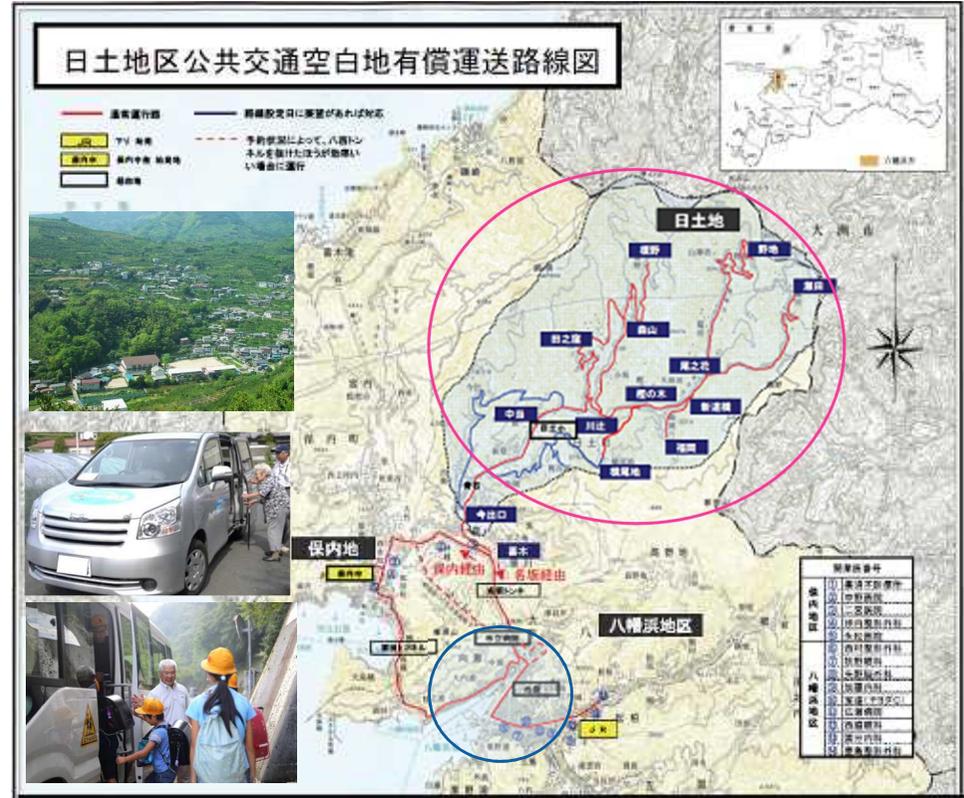
## 住民主導モデル

運送の特徴

- ・住民と行政の協働による、移動手段確保の取組み。
- ・NPO法人の運営を、市が交通、福祉、教育の各部署を通じて支援。定時定路線、域内デマンド、小中学校スクール輸送の3種のモードを運行し、複数のニーズに対応。
- ・事務所は旧駐在所、駐車場も廃校になった旧中学校を利用し、地域の既存資源の活用に努めている。

運行開始時期	平成20（2008）年6月16日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有3台、持込4台
運送対価	定時定路線：出発地と目的地の区間制（100円～600円） 域内デマンド：1.5kmまで500円
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	8名（二種2名、一種6名）

運送の基本情報



実施エリア：日土地区 (Pink circle) 中心地 (Blue circle)

導入背景

- ・平成19年8月にバス事業者が、「平成20年10月以降、日土地区の全路線の段階的な廃止を進める」意向を表明したことをきっかけに、翌月「日土町振興協議会」が主体となり問題解決に取り組むことを決定。「過疎地有償運送事業の準備委員会」を立ち上げた。
- ・平成19年10月、地区住民に対する「過疎地有償運送事業説明会」を実施し、地区内全戸に対してアンケート調査を実施。NPO法人による事業の実施について、多くの賛同を得た。
- ・事務に関するサポートを行政から受け、平成20年3月に「NPO法人にこここ日土」が誕生。平成20年6月16日より運行を開始した。

運行状況

- ・平成30年度の年間利用延べ人数は、16,212人（一般4,510人、学生11,702人）。
- ・定時定路線の主な目的地は、市街地の市立病院・個人病院や大型スーパーなど。域内デマンドの主な目的地は、地区内の個人病院や友人宅など。
- ・主な利用者は、高齢者や小中学生。・利用できるのは、NPO法人の正会員、賛助会員、各会員の家族。



## 概要と特徴

- 行政と協働で、高齢者の移動に加えて子どもの移動も確保することにより、地域の移動手段を確保している。
- 元々、日土町振興協議会という住民組織が存在しており、にこここ日土への展開につながった。
- バスが廃止されたことが自家用有償運送を開始するきっかけとなり、1年以内という比較的短期間で手続きを行い、運行を開始した。
- 小中学生のスクールバス送迎を委託で受けて、収入を委託事業収入で補うことにより、安定した経営を可能とし、補助ではなく対価としてお金をもらうことで、にこここ日土職員のやる気につながる。

## 使用車両

- 車種：法人所有：ワゴン車3台  
ボランティア車両：ワゴン車3台  
コンパクトカー1台
- 定員：法人所有：ワゴン車は15人、14人、8人乗り、  
ボランティア車両：ワゴン車は7人乗り  
コンパクトカーは5人乗り

## 関係者（ドライバー等）の詳細

- ドライバーは3人で、平均年齢69歳。このほか、5人の有償ボランティアドライバーがいる。
- ドライバーの中には、農業を兼業している方もいる。

## 収支状況等

- 運行に係る費用は、「対価」、「行政からの委託事業収入」、「にこここ日土への入会金・年会費」で賄っている。
- ガソリン代や保険料など、運営費はすべて法人が負担。
- 車両の購入時のみ、市から補助を受けている。



小学生は合流地点から歩いて登校



笑顔があふれる車内

## 経緯

### 検討開始

- 平成19年8月、日土地区の全バス路線廃止の話が上がる。

### ニーズの把握 (約1ヶ月)

- 平成19年10月に、住民世帯数約700世帯を対象にアンケート調査を実施。

### 計画の検討

- 計画の検討については、市の政策推進課が業務を担当。

### 協議 (約6ヶ月)

- 住民組織である日土町振興協議会が過疎地有償運送事業の準備委員会を立上げて協議等の準備を行う。
- 運営協議会は、平成19年10月から平成20年4月にかけて、6ヶ月間で1回実施し、平成20年4月に承認を得る。

### 実施

- 平成20年6月16日、運行開始。
- 平成30年度の年間利用延べ人数は、16,212人（一般4,510人、学生11,702人）。

### 今後の予定、課題

- ドライバーの高齢化が進んでいるため、ドライバーの確保と育成が課題。
- 車両の購入については、高額で法人単独での購入が難しいため、市から補助を受けているが、市の財政も厳しいことから、容易に購入できない面がある。
- スクールバスの運行には保護者の理解が必要。運行を始めた当初は、地元住民がドライバーとなり運転することへの反対の声もあった。ドライバーの安全管理の徹底を図り、無事故で運行を続け、地元住民に常に説明を行っている。
- 既存の公共交通機関（タクシー）業者の理解を得ることが課題。これだけの便数が本当に必要かといった意見は寄せられるので、便数をあまり増やせない面もある。高齢者の通院や買い物といったような、運行目的を限定することによって、必要最小限の運行とし、理解を得る必要がある。

## 行ったこと

## 苦労・工夫したこと

- 一軒一軒家を回り、説明を求める集落には説明会を開催。
- 各集落に役員を配置し、役員が効率良く動いてくれたため、円滑にニーズ把握を進めることが出来た。

- 定時定路線運行と地域内限定のデマンド運行のうち、定時定路線運行については、街中まで出ているが、バスの代わりとして理解してもらい、地域内限定のデマンド運行は、ドア・ツー・ドアで事務所まで送迎し、そこからタクシーにつなげることで、既存の公共交通機関（タクシー）業者からの理解を得た。

- 「現在は、まだバスを利用していないが、将来はお世話になる可能性もある」と、応援的な意味で会費を払ってくれている会員がいる。

## 利用者の声

- 感謝の声が非常に多く、地域内で表彰を受ける。
- 高齢者だけでなく、小学生からお礼のメッセージをもらう。

## 関係者の声

- 行政とよく協力していかなければいけない。関係作りやこまめな相談が大切。
- 感謝のメッセージをもらうと、やってよかったと思う。
- 行政と協働しながら赤字が出ない取組みを考えることが重要。

# 65. 宇和島市（愛媛県宇和島市）

四国地方  
 うわじまし  
 愛媛県宇和島市  
 人口：75,827人 平成31（2019）年1月1日現在

宇和島市  
 問合せ：0895-49-7003

市町村運営有償運送（交通空白）

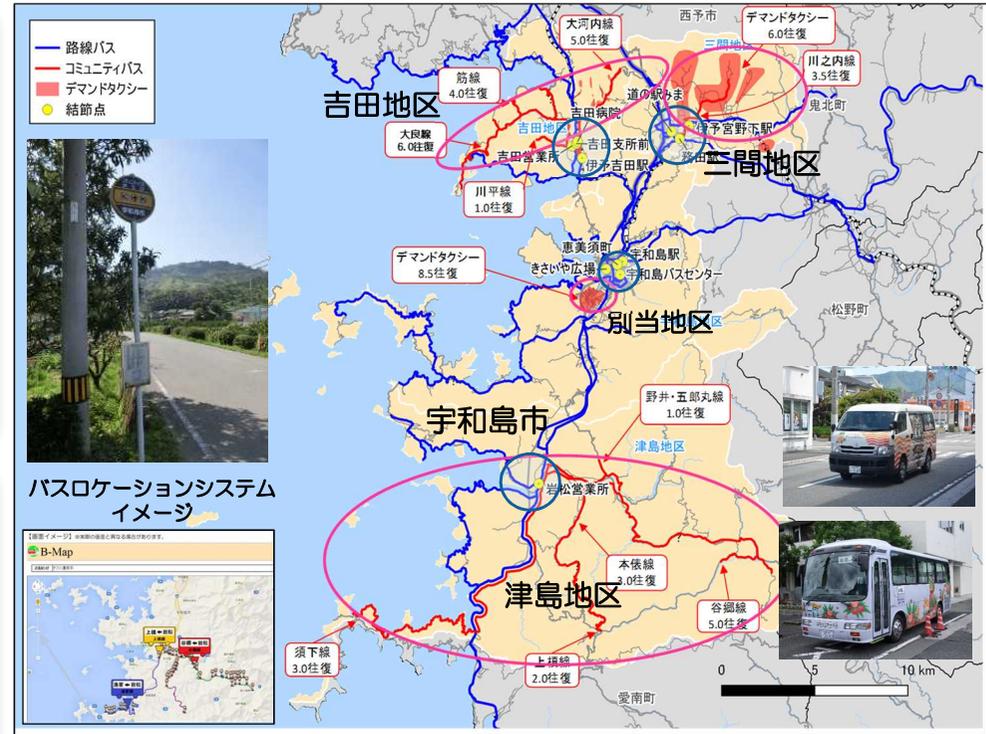
## 移動手段の拡充モデル 技術活用あり

運送の特徴

- 路線、デマンドの2種類の運行形態により実施。津島地区以外の運行は地区ごとにタクシー事業者（令和元年度は株丸之内そうご、宇和島ハイヤー株、尙三間タクシー）に委託し、市では車両や備品の用意、運行内容の決定などを行う。
- 長距離路線の多い地区では、バスロケーションシステムにより車両位置を提供している。
- デマンド運行も乗降を停留所に限定することで、少ない車両数で多くの便数を運行できるよう工夫している。

運送の基本情報

運行開始時期	平成15（2003）年10月10日
運行形態	路線・区域型(運行ルート・区域をともに設定)
使用車両	団体所有7台
運送対価	均一制：200円/回 (一部地区300円/回)
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	21名（二種21名、一種0名）



実施エリア：別当地区、吉田地区、三間地区、津島地区  
 中心地

導入背景

- 導入のきっかけは民間バスの廃止であり、当初はバス路線をそのまま引き継ぐ形で運行を開始した。
- 民間バス事業者の路線と経路が重複する部分では乗降を制限し、競争を避けている。
- 自治会等からの要望を受けて定時定路線のルートの見直しを続け、平成21年からは、定時定路線では対応しきれない地区に対してデマンド運行を導入した。
- デマンド運行開始時には、対象となる地区へ登録ハガキ付きのチラシを配布しており、登録者の大半がその当時登録した住民である。

運行状況

- 年間利用者数は、34,000人程度（4地区合計）。
- 主要な目的地は、「市内各地区の市立病院、個人医院」、「市役所・各地区支所」、「学校」など。
- 始発終発は学生、それ以外は高齢者の利用が主。高齢者は午前中に病院や買い物に出かけ、昼前から昼過ぎに帰宅する利用が多い。
- 近年は公民館等で行われている高齢者向けの健康教室やイベント、友人との交遊で利用するという声も聞かれる。

四国地方  
しまんとし  
高知県四万十市  
人口：34,001人 平成31（2019）年1月1日現在

四万十市  
問合せ：0880-34-1129

市町村運営有償運送（交通空白）

## 事業者との役割分担モデル

運送の特徴

- ・路線バス、乗合タクシー、自家用有償旅客運送の棲み分けにより役割分担を行う。
- ・自家用有償運送については、対象地区住民の通院や買い物のための移動手段確保や、主要駅または幹線道路までの移動手段確保を、主な目的としている。
- ・有岡線については、観光地である「佐田沈下橋」付近を経由する。

運送の基本情報

運行開始時期	昭和45（1970）年11月1日
運行形態	路線型（運行ルートを設定）
使用車両	団体所有3台
運送対価	100円～800円（運賃は100円刻み。利用区間に応じる。）
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	17名（二種14名、一種3名）



実施エリア：勝間川地区、有岡地区、江ノ村地区、森沢地区、黒尊地区

中心地 有岡地区 観光地 佐田沈下橋

導入背景

- ・導入のきっかけとして、もともと地域を運行していた路線バスが廃止になるなど、既存の公共交通だけでは十分な移動手段が確保できなくなったことが挙げられる。
- ・ニーズの把握は、個別の口コミや地域からの意見聴取により行った。
- ・運行方式（運行曜日や運行形態）については、地区の要望も加味して決定した。

運行状況

- ・年間利用者数は、2,758人（平成30年）。
- ・主要な目的地は、「病院・診療所」、「スーパー・店舗」、「金融機関・郵便局」など。
- ・利用者の年齢層などは、各路線によって異なる。
- ・有岡線については観光地付近を経由するため、地域住民だけでなく、観光客が利用することもある。

四国地方  
とさしみずし  
 高知県土佐清水市  
 人口：13,684人 平成31（2019）年1月1日現在

NPO法人ノアズアーク  
 問合せ：0880-82-1800

公共交通空白地有償運送

## 住民主導モデル

運送の特徴

- ・週2回/区間（5区間）、1日に1往復運行中。
- ・往路、復路ともに運行時間が決まっている。
- ・前日までに電話で予約受付を行う。ボランティアに連絡し運転を依頼する。
- ・ボランティア運転手の確保のため、募集活動を実施している。



実施エリア：横道地区、藤ノ川・島湊地区、松山・横峯地区、家路川・大川内地区  
 中心地

運送の基本情報

運行開始時期	平成25（2013）年10月1日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	持込14台
運送対価	均一制：100円/回
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	14名（二種1名、一種13名）

導入背景

- ・導入の経緯は、「既存の公共交通だけでは十分な移動手段が確保できなくなった」が挙げられる。
- ・ニーズの把握は、実施エリアの居住者などへのアンケート調査、居住者などを対象としたヒアリングやグループインタビュー、ワークショップや意見交換会の実施などにより行った。

運行状況

- ・年間利用者数は、230人程度。
- ・年間運行回数は、160回程度。
- ・主要な目的地は、「渭南（いなん）病院、松谷病院」、「パル、サニーマート（スーパー・店舗）」、「四国銀行、土佐清水郵便局」、「貝ノ川バス停、下川口漁協バス停」など。
- ・主な利用者は、横道・横峯・島湊地区の高齢者。

九州地方  
きたきゅうしゅうし  
 福岡県北九州市  
 人口：955,935人 平成31（2019）年1月1日現在

NPO法人北九州ひだまりの会  
 問合せ：093-641-0139

福祉有償運送

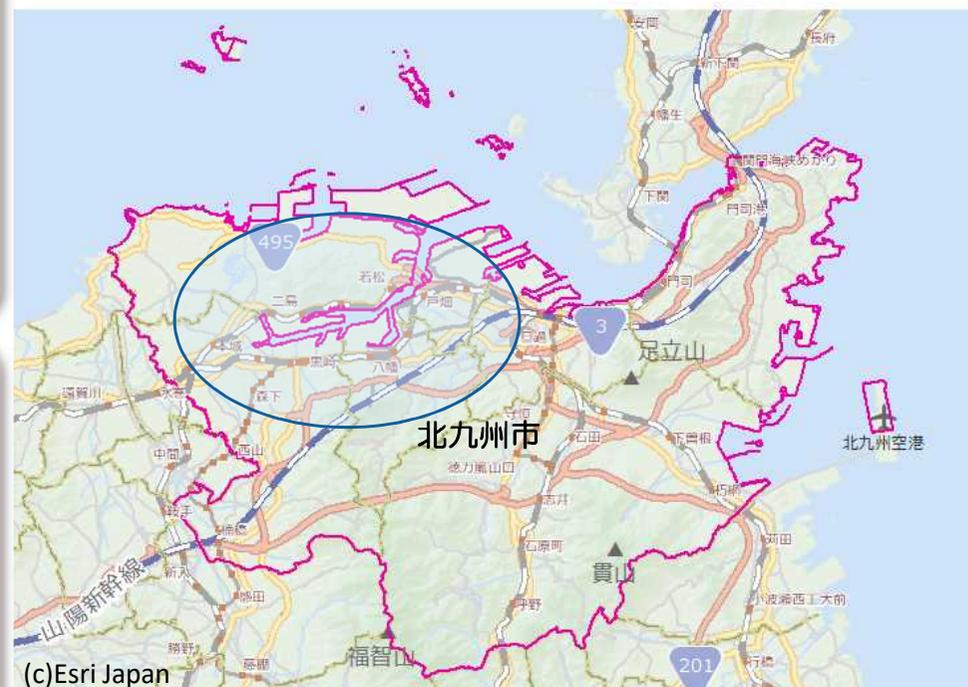
## 移動手段の拡充モデル

運送の特徴

- ・住民ドライバーと各ドライバーの自家用車を活用して、自家用有償旅客運送を実施。
- ・身体的に公共交通機関の利用が難しい地域住民の、病院、学校、役所、買物などへの送迎を行う。

運送の基本情報

運行開始時期	平成17（2005）年4月1日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有2台、持込11台
運送対価	距離制：初乗り3km500円 以降1km毎100円
運送対価以外の対価	待機料金：30分以上400円 迎車料金：7km以上400円 など
ドライバー数（免許）	14名（二種0名、一種14名）



実施工エリア：北九州市全域   中心地  

導入背景

- ・導入の経緯は、「高齢化により地域で移動手段の確保に困る人が増加した」、「ドア・ツー・ドアでない移動できない人が増加した」などが挙げられる。
- ・ニーズの把握は、口コミにより行った。その他、地域からの相談も寄せられた。
- ・任意団体から活動の幅を広げるためにNPO法人の認証を受け、協力団体と共に市の協力を得てセダン特区に認定され、運営協議会の設立、運転者講習会の開催を行った。その後、各関係団体との意見交換会で指導を受けてネットワークを構築した。

運行状況

- ・年間利用者数は、5,400人程度。
- ・主要な目的地は、「病院・診療所」、「学校」、「スーパー・店舗」など。
- ・主な利用者は、透析患者、障がい者、高齢者（要介護者）、外出困難者など。

九州地方  
 さがし  
 佐賀県佐賀市  
 人口：233,418人 平成31（2019）年1月1日現在

佐賀市  
 問合せ：0952-40-7038

市町村運営有償運送（交通空白）

## 収支改善モデル

運送の特徴

- ・佐賀市三瀬地区を、村内巡回路線2路線と村外路線1路線で運行するコミュニティバス。
- ・有松原タクシーに運行委託（一部、市直営あり）。
- ・利用者（高校生）のニーズに合わせて、バス停の増設、土日の部活に対応できるような便を設定するなど、運行計画を変更することで収支改善を図った。

運送の基本情報

運行開始時期	平成27（2015）年10月1日
運行形態	路線型（運行ルートを設定）
使用車両	団体所有3台、持込1台
運送対価	ゾーン制（大人運賃：村外400円、村内200円）
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	7名（二種7名、一種0名）



- 実施エリア：三瀬地区 ●
- エリア内の中心地 ○
- エリア内の観光地 ○



導入背景

- ・導入のきっかけとして、「既存の公共交通だけでは十分な移動手段が確保できなくなった」、「高齢化により、地域で移動手段の確保に困る人が増加した」などが挙げられる。
- ・ニーズの把握は、実施エリアの居住者などへのアンケート調査、公共交通検討会議での協議や意見交換会の実施などにより行った。
- ・当該地区に高等学校がなく、通学できない場合は下宿する必要があった。

運行状況

- ・年間利用者数は12,000人程度。
- ・主要な目的地は「富士大和温泉病院（市内）」「三瀬診療所（村内）」「三瀬校（村内）」「佐賀駅バスセンター（乗換あり）」。
- ・主な利用者は高齢者、高校生、小学生。

九州地方  
 さがし  
 佐賀県佐賀市  
 人口：233,418人 平成31（2019）年1月1日現在

NPO法人通院送迎サービスふれあい  
 問合せ：0952-29-2705

福祉有償運送

## 住民主導モデル

運送の特徴

- ・透析患者が抱える問題に対処するため、透析患者自身が中心となって設立し、透析患者だけを対象とする送迎を行っている。
- ・行政の情報誌（市報、町報等）に依頼し、運転手の確保を行っている。
- ・運転手が透析の知識を持ち、透析療法や送迎途中の緊急時の対応などについて勉強会を開いている。

運送の基本情報

運行開始時期	平成22（2010）年8月23日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	持込24台
運送対価	距離制：5km未満650円（基本料金）、以降1kmごとに50円
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	24名（二種2名、一種22名）



実施エリア：  
 佐賀市、小城市、神埼市、多久市、武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町、唐津市、伊万里市、有田町の各全域



導入背景

- ・導入の経緯は、「人工透析患者は、週3回、必ず専門の施設で透析療法を行わないと命の危険がある」、「患者が高齢化し、かつ長期透析による合併症が原因で、1人で通院できない患者が急増している状況にある」、「透析患者はほとんどが、透析施設へ通院しなければならないが、患者の高齢化や核家族化が進む中、自家用車での通院や家族の送迎が少なくなってきている」ため。
- ・ニーズの把握は、実施エリアの居住者などへのアンケート調査により行った。
- ・合意形成にあたっては、人工透析患者の実態を説明するのに苦労した。

運行状況

- ・年間利用者数は30人程度。 ・年間輸送回数は5,000回程度。
- ・主な目的地は県内対象地域の透析施設、中部地区「佐賀市立富士大和温泉病院（佐賀市）など」、南部地区「白石共立病院（白石町）など」、北部地区「藤崎病院（唐津市）など」、西部地区「前田病院（伊万里市）など」。

九州地方

おちかちょう  
きたまつらぐん おちかちょう  
長崎県北松浦郡小値賀町  
人口：2,453人 平成31（2019）年1月1日現在

社会福祉法人小値賀町社会福祉協議会  
問合せ：0959-56-4193

公共交通空白地有償運送

## 観光需要等に対する補完モデル

運送の特徴

- ・以前は町内の高齢者及び同伴家族のみ対象であったが、観光客の増加と公共交通の不十分さから、観光客を含む一般利用者も対象となった。
- ・従来は回数券での支払いのみ可能であったが、観光客等の利用者は現金による支払いも可能とした。
- ・町役場やフェリーのターミナルなどに案内を提示。

運送の基本情報

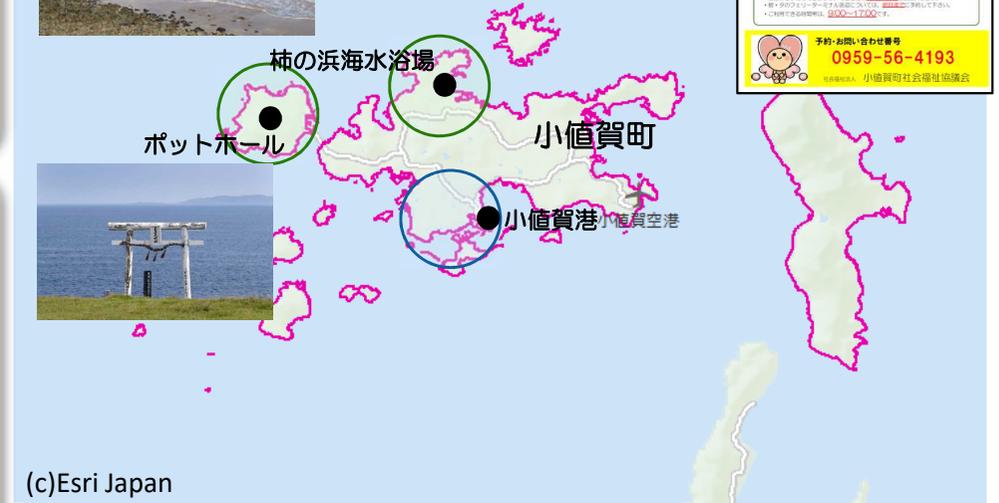
運行開始時期	平成29（2017）年8月10日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有5台
運送対価	均一制：300円/回
運送対価以外の対価	待機料金：100円/分 介助料：100円/回
ドライバー数（免許）	6名（二種0名、一種6名）

導入背景

- ・導入の経緯は、「既存の公共交通だけでは十分な移動手段が確保できなくなった」、「高齢化により、地域で移動手段の確保に困る人が増加した」、「ドア・ツー・ドアでないとう移動できない人が増加した」などが挙げられる。
- ・ニーズの把握は、個別の口コミや地域からの意見聴取により行った。
- ・合意形成にあたっては、町（行政）と詳細に打ち合わせを行い、不明点があった時などには早い段階で運輸局等に相談した。

運行状況

- ・年間利用者数は、2,100人程度。
- ・主要な目的地は、「小値賀診療所」、「フェリーのターミナル」、「スーパー（エイダン・丸祐・JFストア・江川商店）」、「美容院、理容室」など。
- ・観光客については、「柿の浜海水浴場」、「ポットホール」などの観光地や、宿泊施設への移送を行っている。

実施エリア：小値賀町全域（ピンク） 中心地（青） 観光地（緑）

九州地方

長崎県壱岐市  
人口：26,827人 平成31（2019）年1月1日現在

壱岐市  
問合せ：0920-48-1116

市町村運営有償運送（福祉）

## 事業者との役割分担モデル

運送の特徴

- ・市の保有車両を使用し、壱岐市社会福祉協議会に運行を委託、車両の運転は壱岐交通タクシー(株)、(株)壱岐観光タクシー、(有)勝本タクシー、文化バス・タクシー(株)、(有)玄海タクシーの運転手が担当している。
- ・サービスの利用決定は市が行い、利用予約の受付・運転手の手配は社会福祉協議会、車両の運転はタクシー会社の運転手が担当している。

運送の基本情報

運行開始時期	平成16（2004）年3月1日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有9台
運送対価	利用区分、課税状況により、片道900円、600円、440円、0円
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	38名（二種38名、一種0名）

導入背景

- ・車いす・リフト車を利用しなければ移送が困難な方の通院・入退院に際し、身体的負担・経済的負担を軽減する目的で導入。

運行状況

- ・年間利用者数は360人程度。
- ・目的地は長崎県壱岐病院、光武内科循環器科病院など市内の医療機関に限る。
- ・寝たきり又は車いすを利用しなければ移動が困難な概ね65歳以上の方で、リフト車及び車椅子仕様車を利用しなければ移送が困難な方の送迎や、屋外での移動に困難がある障がい者・障がい児の方の医療機関へリフト付き自動車での通院・入退院の送迎を実施。



(c)Esri Japan

実施エリア：壱岐市全域



中心地



九州地方  
 させぼし  
 長崎県佐世保市  
 人口：252,370人 平成31（2019）年1月1日現在

NPO法人ほほえみ佐世保  
 問合せ：0956-37-6839

福祉有償運送

## 事業者との役割分担モデル

運送の特徴

- ・佐世保市内の病院に通院している透析患者を中心に、一般ボランティアと法人役員で行う、患者の自宅から病院までの通院送迎。
- ・透析患者のみを対象とし、介護認定「要介護1」以上の方で乗降ができない方など対象外の患者や、ボランティアの活動範囲外の透析患者からの依頼があった場合は、福祉タクシーを紹介している。



(c)Esri Japan  
 ※宇久島を除く

実施エリア：佐世保市全域

中心地

運送の基本情報

運行開始時期	平成17（2005）年4月15日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	持込7台
運送対価	距離制：4km以下は500円 以降1km毎に80円
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	7名（二種0名、一種7名）

導入背景

- ・導入の経緯として、高齢化により、地域で移動手段の確保に困る人が増加したことが挙げられる。
- ・透析患者同士で日頃より送迎を行っている方がおり、事故や金品のやり取りなどで透析患者同士のトラブルが起きることを危惧して、患者会による運送を開始した。
- ・当初は任意団体としていたが、法人化が必要となり、福祉有償運送を導入。
- ・ニーズの把握は、実施エリアの居住者などへのアンケート調査により行った。
- ・合意形成にあたっては、提出書類が多く、苦労した。

運行状況

- ・年間利用者数は、1,300人程度。
- ・主要な目的地は、佐世保市内の透析施設「北松中央病院（江迎町）、まつお内科（下本山町）、きたやま泌尿器科医院（高砂町）、佐世保市総合医療センター（平瀬町）、川富内科（白南風町）、佐世保中央病院（大和町）、しもまえ泌尿器科クリニック（大塔町）、横山内科（陣の内町）、杏林病院（早苗町）」など。

九州地方  
 あまくさし  
 熊本県天草市  
 人口：81,177人 平成31（2019）年1月1日現在

NPO法人ステップバイステップ  
 問合せ：0969-22-6507

福祉有償運送

## 事業者との役割分担モデル

運送の特徴

- ・障がい児や障がい者の学校間交流、病院等の移動を主にやっている福祉有償運送。
- ・タクシー（福祉限定）事業者、自治体による福祉有償運送等と連携のうえ、運行を行っている。
- ・障害福祉事業の運営を兼ねており、専属運転手も特に置いていないため、スタッフによる利用者支援の合間での送迎を行っている。

運送の基本情報

運行開始時期	平成17（2005）年10月1日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有17台、持込2台
運送対価	時間制：5分単位 普通車170円、大型車240円
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	24名（二種0名、一種24名）



(c)Esri Japan

実施エリア：天草市、上天草市、苓北町  中心地 

導入背景

- ・導入の経緯は、「既存の公共交通だけでは十分な移動手段が確保できなくなった」、「公共交通機関が遠方で不便なので、支援の隙間を埋める取組みの必要があった」などが挙げられる。
- ・圏内の事業所で、送迎サービスがないことへの不便さを改善するため立ち上げた。
- ・自治体実施の移動支援事業（通学、通所）への対応には事業認可が必須だった。
- ・ニーズの把握は、ワークショップや意見交換会の実施、個別の口コミや地域からの意見聴取などにより行った。
- ・合意形成にあたっては、タクシー業への影響の懸念が生じて調整に時間を要した。

運行状況

- ・年間利用者数は、540人程度。
- ・主要な目的地や使用用途は、「天草支援学校」、「市内各支援学級間の交流」、「学童保育」、「天草市大道クリニック」、「図書館」、「天草支援学校から入所施設への移動」など。

九州地方  
 山都町 企画政策課  
 問合せ：0967-72-1214

かみましきぐん やまとちょう  
 熊本県上益城郡山都町  
 人口：15,027人 平成31（2019）年1月1日現在

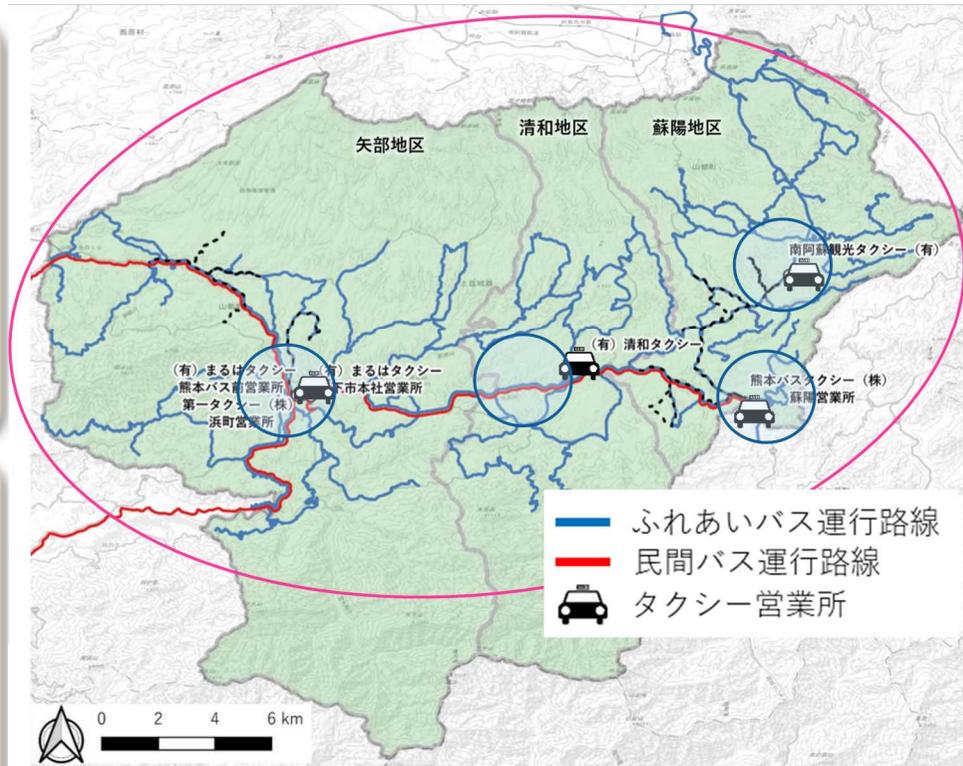
市町村運営有償運送（交通空白）

## 事業者との役割分担モデル

### 地域資源活用モデル

運送の特徴

- ・ 町民の交通手段を確保するため、町が保有するスクールバス車両を活用して運行を開始した「山都ふれあいバス」。スクールバスへの一般混乗のほか、空き時間は一般利用のために運行。
- ・ 「山都ふれあいバス」は各地域と中心地の間を運行しており、町内幹線、町外への移動は民間路線バス、個別ニーズやその他の需要についてはタクシー事業者が担っている。
- ・ 有限責任事業組合山都交通に運行を委託。



運送の基本情報

運行開始時期	平成20（2008）年4月1日
運行形態	路線型（運行ルートを設定）
使用車両	団体所有35台
運送対価	ゾーン制：200～500円/回
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	29名（二種21名、一種8名）

実施エリア：山都町全域   中心地  

導入背景

- ・ 町村合併に伴い、財政負担の抑制・町内統一した交通システムの構築を行うため、民間を含めた路線バス網の整理およびスクールバスへの一般混乗を柱とした公共交通網の再編を図り、山都町コミュニティバスを導入した。
- ・ 民間路線バス事業者も、赤字路線の見直しが喫緊の課題であったため、コミュニティバス路線網の構築に際し、前向きに連携。
- ・ ニーズの把握は、路線バス網を中心に、同乗して個別意見の聞き取り、OD調査などにより行った。
- ・ 合併前の旧町の一部で運行していたスクールバスへの一般混乗便（無償）を有償化し、全町に拡大するものであったが、町内の小中高校の児童・生徒、その他の利用者（主に高齢者）の生活スタイルを踏まえたうえでの路線網・運行ダイヤ構築、無償利用者に対する有償化に係る説明、議会との調整に時間を要した。

運行状況

- ・ 町内全域で34路線を運行している。
- ・ 年間利用者数（高校生以上の一般利用者）は20,000人程度。
- ・ 児童生徒以外の主な利用者は、高齢者や障がい者、高校生などの移動手段を持たない方。
- ・ 一般利用者の主要な目的地は、町内の病院、スーパーなど。

九州地方  
 きつきし  
 大分県杵築市  
 人口：29,437人 平成31（2019）年1月1日現在

杵築市  
 問合せ：0978-62-1804

市町村運営有償運送（交通空白）

## 事業者との役割分担モデル

運送の特徴

- 利便性向上、効率化のために、市民からの要望や運転手を交えた事業所との協議により運行時間や運行ルートの見直しを行っている。
- 利用者確保や継続的な運行に向けて、利用促進の呼びかけを行っている。
- (有)日出タクシー、三光タクシー(有)に運行を委託。

運送の基本情報

運行開始時期	平成28（2016）年4月1日
運行形態	路線型（運行ルートを設定）
使用車両	団体所有3台
運送対価	均一制：100円/回
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	7名（二種7名、一種0名）



実施エリア：山香地域・大田地域 ○ 中心地 ○

導入背景

- 導入のきっかけとして、「既存の公共交通だけでは十分な移動手段が確保できなくなった」、「高齢化により、地域で移動手段の確保に困る人が増加した」などが挙げられる。
- ニーズの把握は、個別の口コミや地域からの意見聴取などにより行った。
- 一部地域においてデマンドタクシーを運行していたが、運送事業者の撤退や運転手不足などからデマンドタクシー継続が困難となったため自家用有償旅客運送に切り替えた経緯があり、地元運送業者との事前調整に注力した。

運行状況

- 利用者数は、山香地域で延べ4,772人（平成30年12月～令和元年9月）、大田地域で延べ2,647人（平成30年10月～令和元年9月）。
- 主要な目的地は、「中山香駅（山香地域内）」、「山香地域内の病院やスーパー」、「大田地域内の病院」など。
- 主に地域内の高齢者が利用している。

九州地方  
みやこのじょうし  
宮崎県都城市  
人口：165,433人 平成31（2019）年1月1日現在

都城市  
問合せ：0986-23-7161

市町村運営有償運送（交通空白）

## 住民主導モデル

運送の特徴

- ・利用者である地域住民が、運行ルートの設定、運行管理、運転まで全て担う、「市民協働型コミュニティバス」。
- ・市が任意団体の住民組織に運行を委託している。公共交通空白地の解消だけでなく、地域コミュニティの結束強化、高齢者の外出や見守りの促進などの効果も狙う。
- ・月額運賃の採用も特徴的。

運送の基本情報

運行開始時期	平成28（2016）年11月17日
運行形態	路線型（運行ルートを設定）
使用車両	都城市所有2台
運送対価	200円/回または500円/月
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	7名（二種4名、一種3名）



実施エリア：庄内地区（乙房町、関之尾町、庄内町、梶子野町）

導入背景

- ・平成26年3月に都城市が地域公共交通総合連携計画を策定する過程で、庄内地区の交通網の人口カバー率が市内最低値（46.5%/市平均76.4%）であることが明らかになり、地域住民を中心に、公共交通の必要性の議論が高まった。
- ・地域住民で構成する庄内地区まちづくり協議会が、自ら先進事例の収集、視察を実施するとともに、地区内の移動困難者を地図上に整理し、都城市と連携してコミュニティバスの導入に向けた検討を進めた。
- ・地域公共交通会議での合意形成にあたっては、「交通事業者以外の者が運行業務を担うこと」や「運賃設定」、「ルート設定や乗降場所」について、調整を図ることに時間を要した。

運行状況

- ・年間延利用者数は3,600人程度。
- ・主要な目的地は「温泉施設」、「スーパー・店舗」、「金融機関・郵便局」など。
- ①スーパー 「パシオ庄内店（都城市庄内町）」、「ミートショップながやま山田店（都城市山田町）」
- ②温泉施設 「かかしの里 ゆぽぽ（都城市山田町）」
- ・主な利用者は高齢者。利用会員の平均年齢は82.3歳（57歳～98歳）（令和2（2020）年2月時点）。

## 概要と特徴

- 庄内地区住民を対象に、都城市が、任意団体である住民組織「庄内地区まちづくり協議会」に運営を委託。任意団体である住民組織への運行委託は、県内では初の試み。
- いずれも午前と午後に1往復し、病院、温泉施設、スーパーを経由する。
- 利用は会員制で、1人1か月500円で乗り放題、もしくは1回200円。ほとんどの利用者は、1か月乗り放題を利用している。

## 使用車両

- ワゴン車を使用（9人乗り）。
- 改装してステップをつけている。  
※車いすでは利用できない。

## 関係者（ドライバー等）の詳細

- ドライバーは、基本的に地域の住民（60代～70代）。
- もともと職業ドライバーだった二種免許保有者が主に運行を担っている。

## 収支状況等

- 国のフィーダー路線の補助を活用。
- 市の事業費に国からの補助分も含めて、市からまちづくり協議会に委託料を支払っている。



## 経緯

### 検討開始

#### 行ったこと

- 平成26年3月に、都城市地域公共交通連携計画を策定。その中で、庄内地区における公共交通網の人口カバー率が、市内で最低であることが明らかになり、まちづくり協議会でどうにかしなければいけない、ということになり、平成26年5月から検討が始まった。

### ニーズの把握

- まちづくり協議会や民生委員など地域住民が自ら実施。  
（居住者などを対象としたヒアリングやグループインタビュー、ワークショップや意見交換会の実施。個別のロコミや地域からの意見把握など）

### 計画の検討

- 平成26年3月に、都城市地域公共交通連携計画を策定。その後、地域住民が高齢者マップや経路の素案などを検討。
- 上記をもとに、平成28年4月～8月まで、都城市地域公共交通会議で協議（会議は3回実施）。

### 協議

### 実施

- 平成28年11月17日に、実証運行開始。
- 平成29年10月から本格運行。
- まちづくり協議会は、本バスの運行だけではなく、近所の声掛けなどの活動も行っている。そのため、交通に関わるニーズなどが把握可能。

### 今後の予定、課題

- 運行開始から現在に至るまで同じスタッフで運行されており、スタッフの高齢化が進んでいるため、次の世代への引継ぎが今後の課題。

#### 苦労・工夫したこと

- 都城市における初の市町村運営有償運送であったため、運行経路や運賃の設定など、新たなルールを策定していく協議に時間を要した。
  - ① 庄内地区は市中心部から離れており、地域内にタクシー営業所もない。しかし、交通事業者以外の者が運行業務を担うことについて、慎重に協議を行った。
  - ② 定路線を運行する形式だが、経路設定について、バス路線と重複するところも少なくなかったため、慎重に協議を重ねた。

- 利用者である地域住民が自ら運行ルートを設定し、また、運行管理から運転までを担っている。このことは、運行の利便性向上・効率化に寄与している。

## 利用者の声

- 買い物や温泉に行く時に自宅前から利用できて便利、利用料が1か月500円で乗り放題はありがたい。

## 関係者の声

- 利用対象者の居住マップを作り路線づくりに有効利用できた。もう少し運行本数を増やしたい。

九州地方  
 鹿児島県鹿児島市  
 人口：604,631人 平成31（2019）年1月1日現在

社会福祉法人太陽会  
 問合せ：099-243-6639

福祉有償運送

## 移動手段の拡充モデル

運送の特徴

- ・「障害者支援センター SHOBU STYLE」を運営し、「自立支援事業」「文化創造事業」「地域交流事業」を実施。
- ・主にホームヘルプサービスセンター「Be しょうぶ」で実施している、行動援護や移動支援などの福祉サービスとの併用を運行の条件としており、各種手帳の保持者が対象。
- ・毎月、運転者に対して交通事故防止の講習を実施している。

運送の基本情報

運行開始時期	平成21（2009）年4月1日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有5台
運送対価	3時間以内 850円 以降、3時間単位毎に850円を加算
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	10名（二種0名、一種10名）



実施エリア：鹿児島市全域 中心地

導入背景

- ・導入の経緯は、「ドア・ツー・ドアでないと移動できない人が増加した」、「バス、電車等公共交通機関に乗車することが困難な障がい者が存在する」などが挙げられる。ホームヘルプサービスセンター「Be しょうぶ」の事業を実施する中で、福祉有償運送の必要性が高まり導入に至った。
- ・ニーズの把握は、他の社会福祉法人との相談により行った。

運行状況

- ・年間利用者数は1,600人程度。「Be しょうぶ」のホームヘルプサービスは月に約60～70名が利用。
- ・主要な目的地は、「ハートピアかごしま」や「マリンポートかごしま」（目的：運動）、「県民交流センター」（目的：運動・余暇活動）「市立図書館」や「動物園」（目的：余暇活動）、「市立病院」（目的：通院）など。
- ・主な利用者は、高齢者や知的障がい者など。

沖縄地方  
 みやこしまし  
 沖縄県宮古島市  
 人口：54,625人 平成31（2019）年1月1日現在

宮古島市  
 問合せ：0980-72-4878

市町村運営有償運送（交通空白）

## 観光需要等に対する補完モデル

運送の特徴

- ・大型クルーズ船寄港時のタクシーの不足が予想される場合に、観光客を中心とした平良港～市中心部間のマイクロバスでの運送と、市中心部での通院や買物など地域住民の日常生活のための乗用車での運送を実施。
- ・宮古タクシー事業協同組合に運行を委託し、交通手段が不足している状況に合わせ、配車を行う。

運送の基本情報

運行開始時期	平成30（2018）年9月2日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	持込2台
運送対価	均一制：300円/回
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	7名（二種7名、一種0名）



実施エリア：宮古島市全域 ○

導入背景

- ・クルーズ船寄港回数の急激な増加により、寄港時に市内のタクシーが不足する状況が生じていたことを背景に、市民、観光客の利便性向上を図り、クルーズ船による観光客にも輸送サービスを提供することで、タクシーの不足を緩和するために導入した。
- ・導入に際しては関係者の協力により大きな支障がなく、スムーズに運行を開始することができた。

運行状況

- ・年間利用者数は、700人程度。
- ・主要な目的地は、「ドン・キホーテ宮古島店」「宮古島市公設市場」「イオンタウン宮古南ショッピングセンター」など。
- ・主な利用者は、クルーズ船観光客。
- ・大型クルーズ船寄港時の市民・観光客のタクシー待ち時間の改善が図られた。



30分以上タクシーを待つ観光客



マイクロバスによる運送

沖繩地方  
くにがみぐん くにがみそん  
 沖縄県国頭郡国頭村  
 人口：4,746人 平成31（2019）年1月1日現在

国頭村  
 問合せ：0980-41-2765

市町村運営有償運送（福祉）

## 移動手段の拡充モデル

運送の特徴

- ・国頭村独自のサービスで、おおむね65歳以上の高齢者で、心身の障がい及び疾病などがある方を対象としている。
- ・自宅から医療機関などへの送迎を実施。
- ・国頭村社会福祉協議会へ運行を委託している。

運送の基本情報

運行開始時期	平成16（2004）年4月1日
運行形態	区域型（運行区域を設定）
使用車両	団体所有1台
運送対価	区間制：100円～1,300円
運送対価以外の対価	特になし
ドライバー数（免許）	2名（二種0名、一種2名）



実施エリア：国頭村全域

導入背景

- ・導入のきっかけとして、「高齢化等により、地域で移動手段の確保に困る人が増加した」、「通院は日常的に遠くの病院を利用する必要がある」などが挙げられる。

運行状況

- ・年間利用者数は40人程度。
- ・主な利用者は、高齢者や障がい者。
- ・主要な目的地は、「県立北部病院」、「北部地区医師会病院」、その他眼科やリハビリ施設など、名護市に集中している。